

調査結果報告書

サステナビリティ経営における非財務情報のデータ管理・IT活用の課題に関する調査

2022.12.16

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

デジタルコンサルティング部

目次

1	背景・目的	2
2	調査方法	3
3	調査結果概要	4
4	調査結果詳細	5
5	調査結果から得られる示唆	15

1.背景・目的

<背景>サステナビリティに関連するデータの在り方の変化

- サステナビリティの可視化、非財務情報に対する世の中の関心は高く、実際に非財務KPIや非財務情報をどのように定量化・可視化していくかについては多くの企業が課題を抱えている
- プライム市場上場企業のTCFD提言に沿った開示の実質義務化などの制度対応も求められ、今後は企業がこれまで管理していたデータにサステナビリティに関する項目も追加して管理する必要があると想定される
- 上記のような背景から、次の仮説を検証する
 - サステナビリティに関連するデータの管理は当たり前となり、負荷を減らす効率化が重要になる
 - 効率化を進めるうえで、DXを手段とした取組みを織り込んでいくことが不可避になる



<目的>サステナビリティに関連する取組とDXを踏まえた実態把握

- 現在、企業はサステナビリティに関連するデータの収集・管理をどのように行っているのか、その手段として、各社のIT活用の取組状況や課題について把握することを目的として、アンケート調査を実施

2.調査方法

- 本調査は、2022年9月に全国の企業に勤める経営者・役員及び会社員のうち、サステナビリティに関連する取組に関与する432名を対象に、インターネットによるアンケート調査を実施した

調査対象者	プライム市場、スタンダード市場、グロース市場に上場している企業でサステナビリティに関する取組に関与している経営者・就業者
調査方法	インターネットによるアンケート調査
調査期間	2022年9月20日～2022年9月22日
有効回答数	432サンプル
調査項目	<ul style="list-style-type: none">・現状のサステナビリティ対応フェーズ・サステナビリティに関するデータ収集・管理方法・サステナビリティ領域におけるIT活用について・サステナビリティに関する重要な取組と課題

3.調査結果概要

現状のサステナビリティ対応フェーズ

- 「ストーリー・戦略構築フェーズ」と「業務プロセスへの落としこみフェーズ」は同程度であり、全体の半数は、業務プロセスへの落としこみの段階にある

サステナビリティに関するデータ収集・管理方法

- データに関する課題は、「扱うデータが多く、把握に手間がかかる」が42.5%と最も多く、次いで「データフォーマットが異なるため、手間がかかる」が34.8%、「データの収集・分析ができる人材が足りない」が33.9%と続く
- 現状のデータ管理方法は、Excelが最も多く、他のITツールに比して概ね10%以上の差を付けているが、一定程度ITツールを導入した管理も行われている

サステナビリティ領域におけるIT活用について

- IT活用について「非常に取り組むべきである」が35.0%、「やや取り組むべきである」が40.7%と、全体の7割以上がIT活用に対して積極的な回答をしている
- 社会的要請も含め、人材不足や扱うデータが増えていくことなど、解決したい課題に対してIT活用のニーズが顕在化

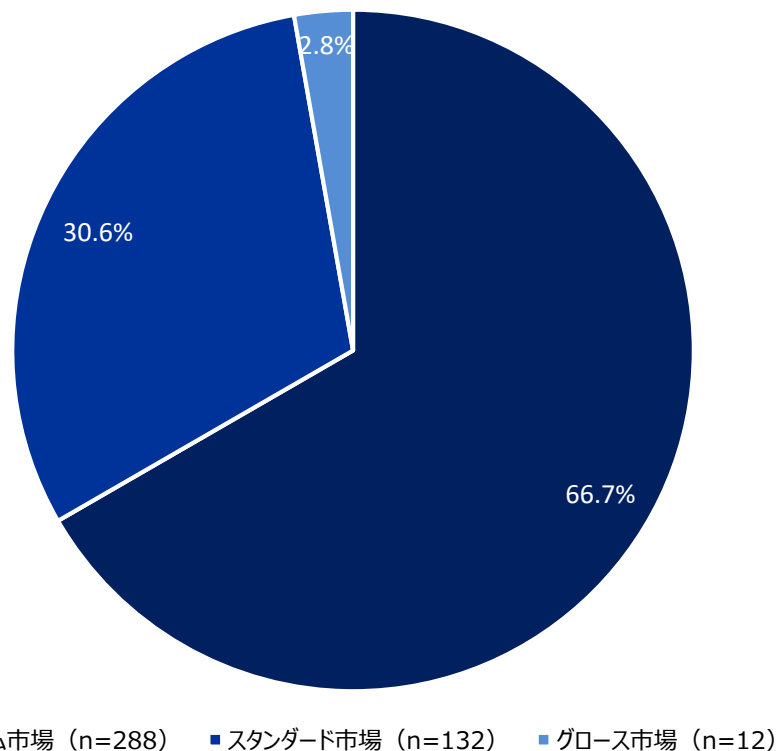
サステナビリティに関する重要な取組と課題

- 「サステナビリティに関する取組において重要な事項」の上位3位を見た結果のうち1位の回答をみると、最も重要なのは「経営層の理解が深く、そのうえで価値創造ストーリーやマテリアリティが策定されている」が30.3%である
- 「サステナビリティに関する取組を推進するうえでの課題」の上位3位を見た結果のうち1位の回答をみると、最も課題として挙げられたのは「経営層のサステナビリティに関する理解醸成」が19.4%、「サステナビリティ推進のための人材不足」が19.4%である

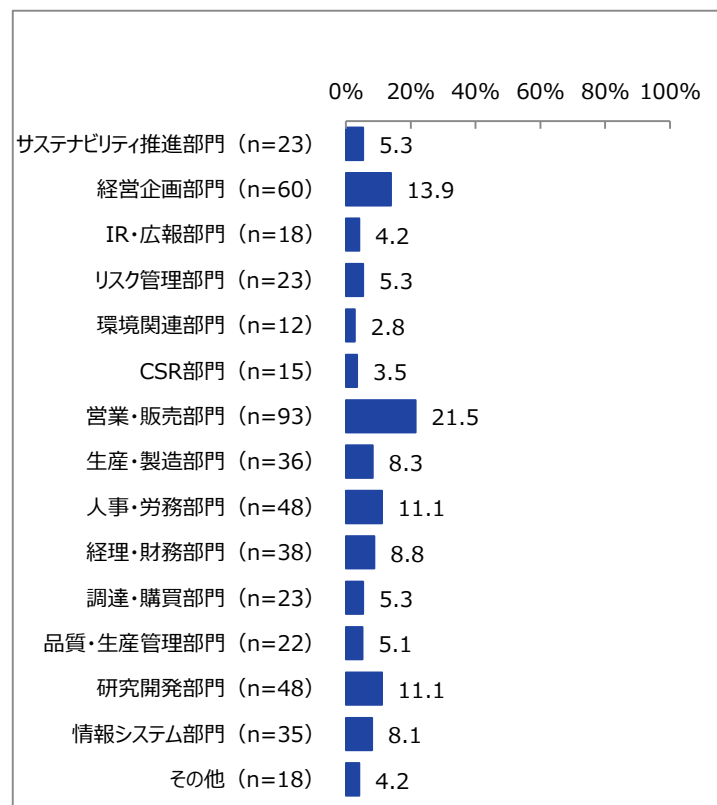
4.調査結果詳細 回答者属性

- 回答者属性は、プライム市場に上場する企業に属する就業者が66.7%、スタンダード市場に上場する企業に属する就業者が30.6%、グロース市場に上場する企業に属する就業者が2.8%となる
- 所属部門は、営業・販売部門が21.5%、次いで経営企画部門が13.9%となる

回答者が属する市場区分



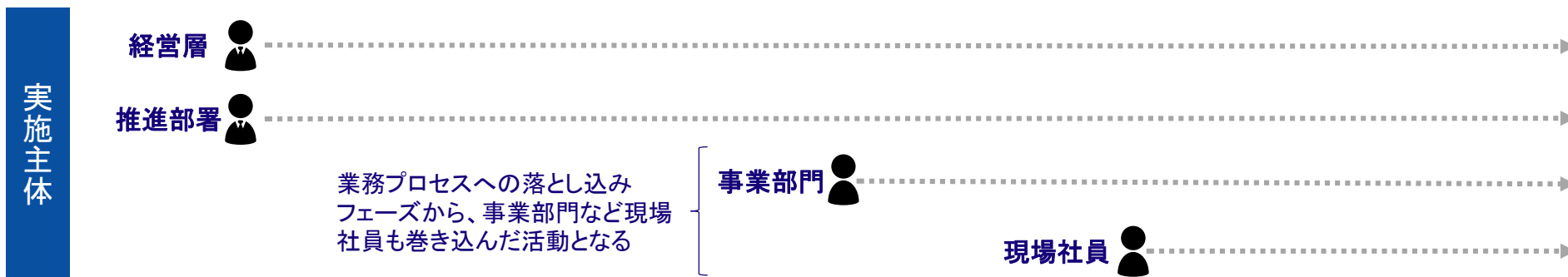
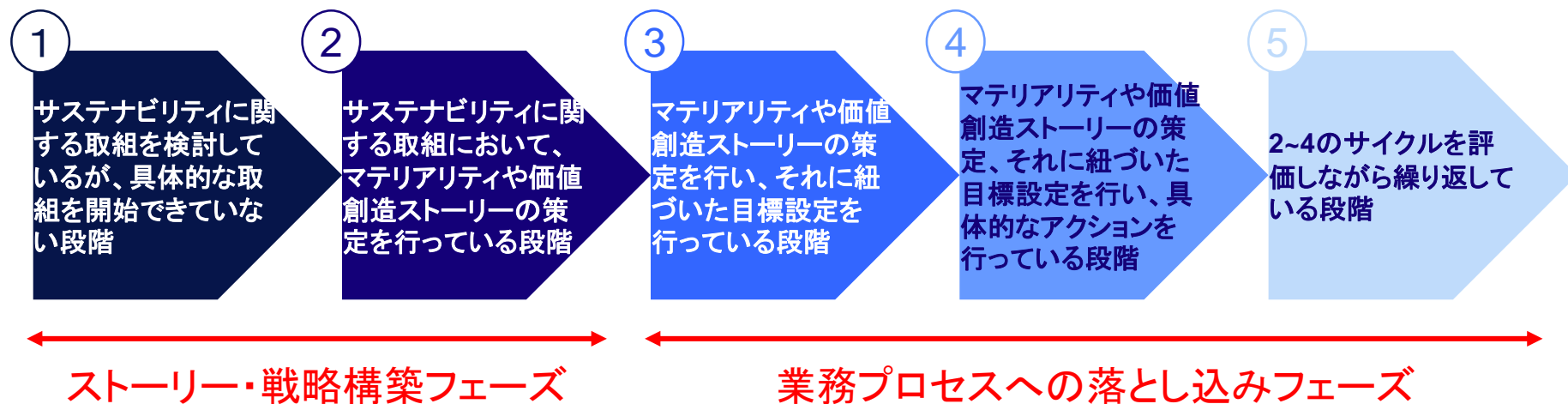
回答者が属する所属部署



4.調査結果詳細 現状のサステナビリティ対応フェーズ

- サステナビリティに関する取組について、各企業の現状を調査するため、取組段階を、経営層、推進部署内での検討する『ストーリー・戦略構築フェーズ』、事業部門や現場社員を巻き込みながら、ストーリーや戦略に基づいた具体的な取組みを推進する『業務プロセスへの落としこみフェーズ』に大きく分類。詳細には5段階のフェーズで整理した
- 次頁以降はこの分類に基づいて分析を行う

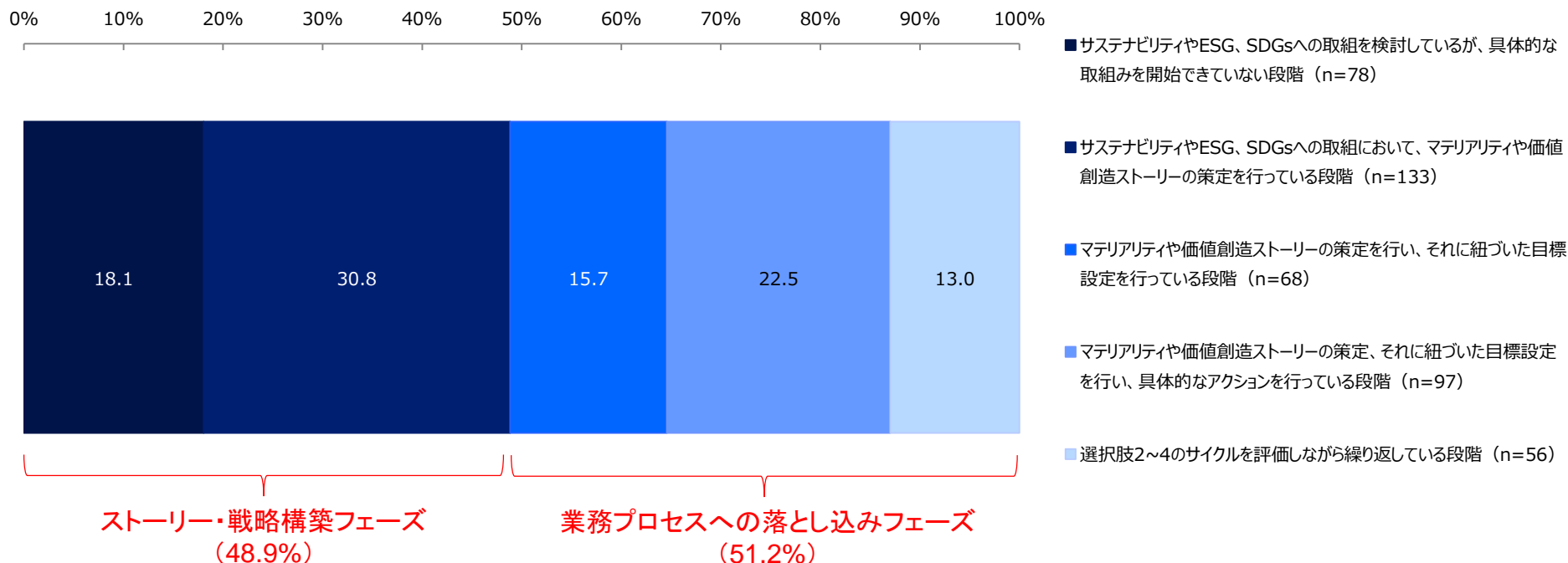
サステナビリティに関する取組状況について



4.調査結果詳細 現状のサステナビリティ対応フェーズ

- サステナビリティに関する取組について、回答者の所属する企業の対応フェーズ(取組状況)を調査した結果、「ストーリー・戦略構築フェーズ」と「業務プロセスへの落としこみフェーズ」は同程度であり、全体の半数は、業務プロセスへの落としこみの段階にある
- ストーリー・戦略構築フェーズでは、「マテリアリティや価値創造ストーリーの策定を行っている段階」の回答者が多い
- 業務プロセスへの落としこみフェーズでは、「マテリアリティや価値創造ストーリーの策定、目標設定を行い、具体的なアクションを行っている段階」の回答者が多く、PDCAを回していく段階といえる

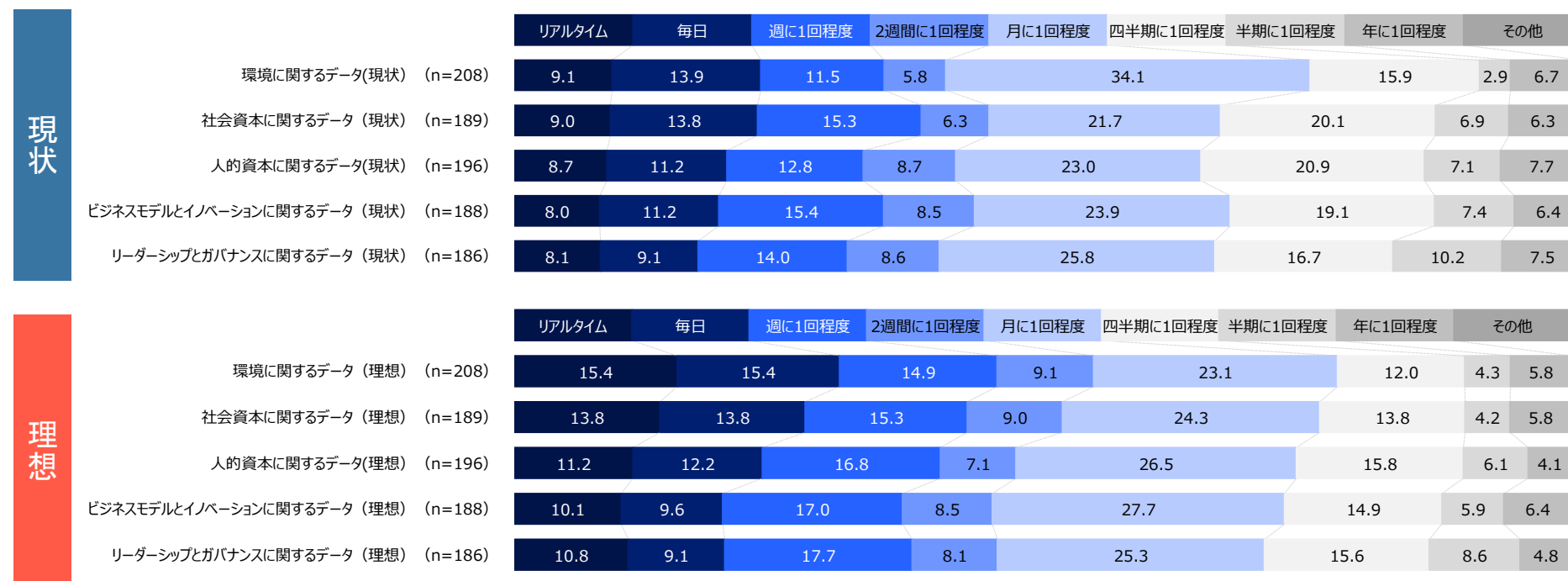
サステナビリティに関する取組状況について



4.調査結果詳細 サステナビリティに関するデータ収集・管理方法

- 「業務プロセスへの落としこみフェーズ」の回答者に対し、所属部署での現状と理想のデータ収集頻度について回答を得た
- 現状は「月に1回程度」「四半期に1回程度」が多い一方で、4割程度は「2週間に1回程度」より多いペースでデータを取集している。理想の収集頻度は「リアルタイム」～「2週間に1回程度」が増加しており、現状よりも高頻度なデータ収集ニーズがある

現状のデータ収集頻度と理想的なデータ収集頻度



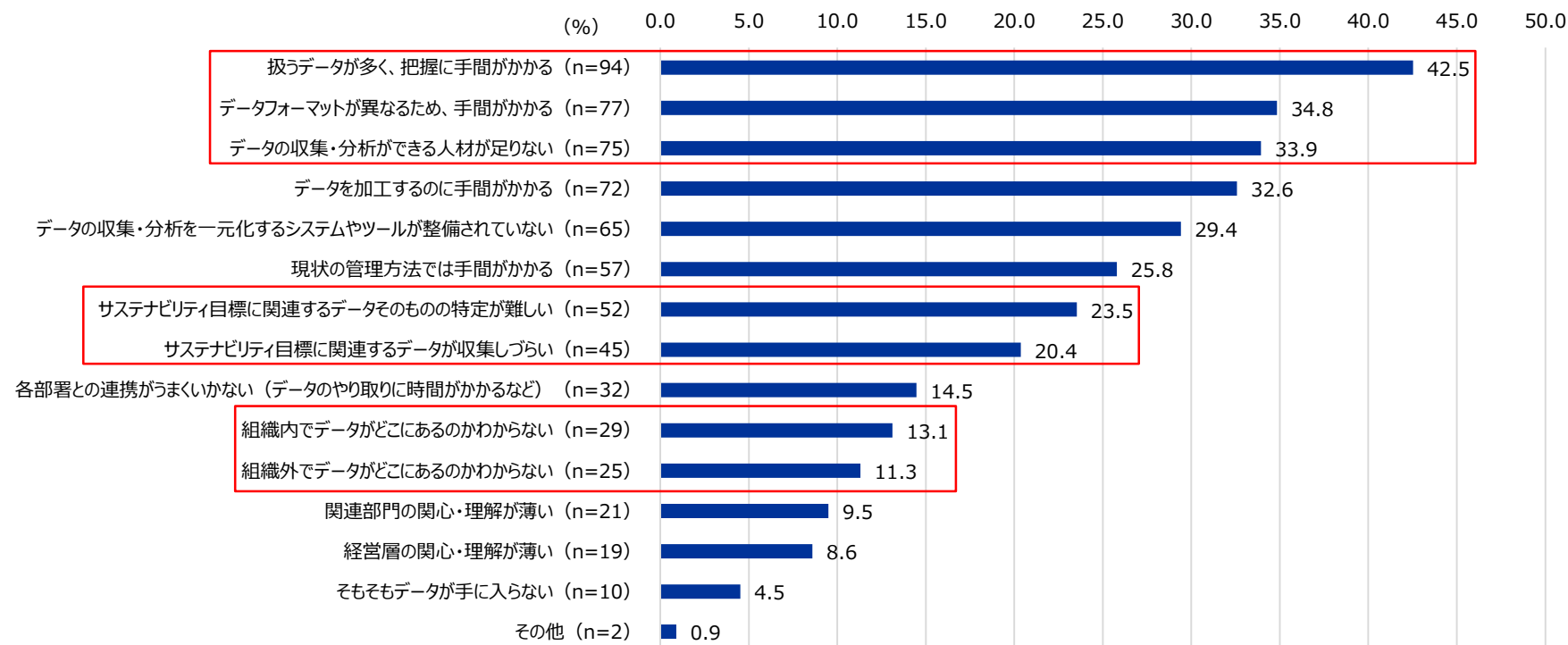
※データの分類は、SASBスタンダード*の5つ局面に基づいたデータのカテゴリを使用した

* SASBスタンダードは、業種毎に企業の財務パフォーマンスに影響を与える可能性が高いサステナビリティ課題を特定している。企業のサステナビリティを分析する視点として、5つの局面(Dimension)と、それに関係する26の課題カテゴリー(General Issue Category)を設定し、SASBスタンダードが規定する開示項目はこの課題カテゴリーに紐づいている

4.調査結果詳細 サステナビリティに関するデータ収集・管理方法

- 所属部署での現状と理想のデータ収集頻度(8頁)について、いずれかのデータを収集しているという回答者に対し、データに関する課題を聴取。「扱うデータが多く、把握に手間がかかる」が42.5%と最も多く、次いで「データフォーマットが異なるため、手間がかかる」が34.8%、「データの収集・分析ができる人材が足りない」が33.9%と続く
- 一方で、「組織内外でデータがどこにあるのかわからない」「データの特定・収集が難しい」といった課題は少ない
- データ自体はあるものの、「分析できるように加工する段階」、「分析を実施する段階」に課題を抱え、さらに「これらを担う人材」が不足していることが分かる

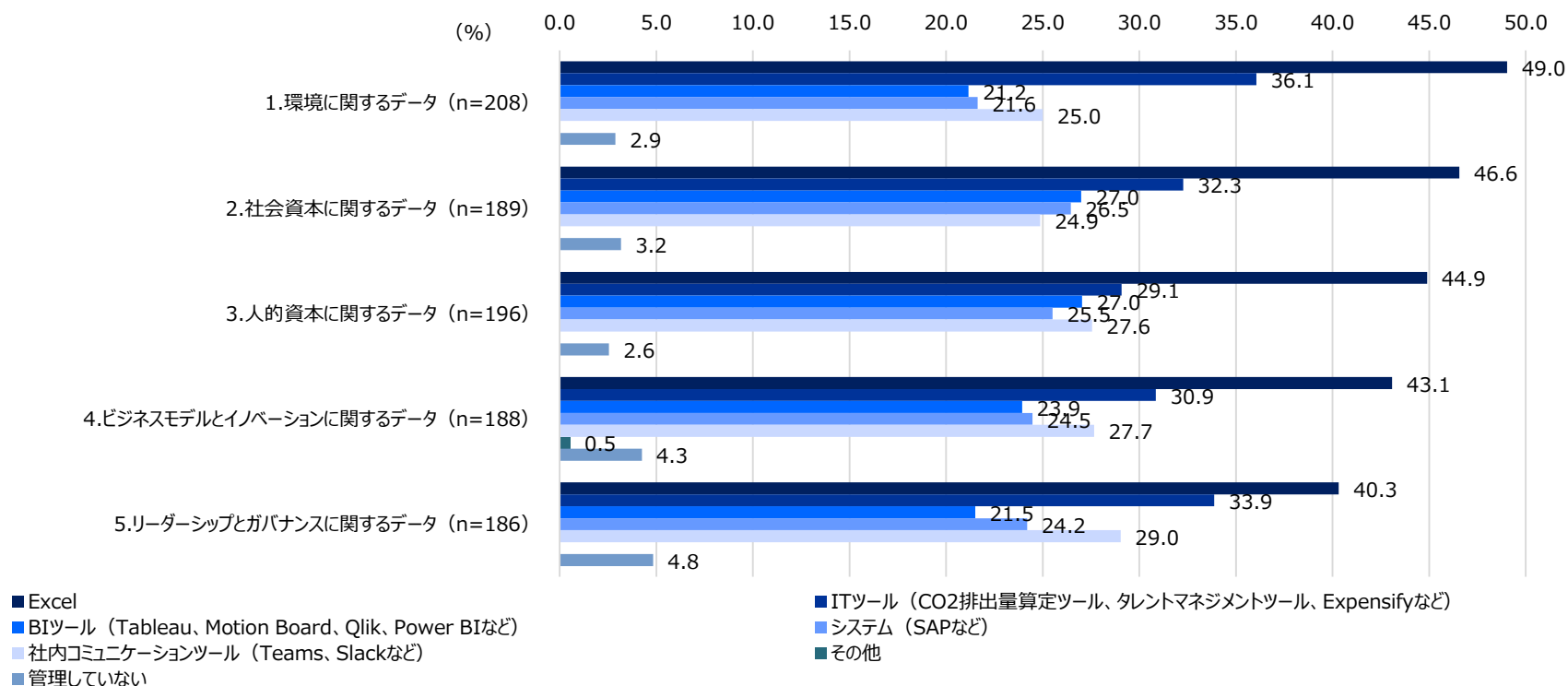
サステナビリティに関するデータにおける課題



4.調査結果詳細 サステナビリティに関するデータ収集・管理方法

- 所属部署での現状と理想のデータ収集頻度(8頁)について、いずれかのデータを収集しているという回答者に対し、データの管理方法について聴取。現状のデータ管理方法は、「Excel」が最も多く、「ITツール(CO2排出量算定ツール、タレントマネジメントツールなど)」に概ね10%以上の差を付けているが、一定程度ITツールを導入した管理も行われている
- ITツールは、環境に関するデータでの活用が最も多く、CO2排出量の算定など、昨今の潮流を踏まえて、収集から算定の効率化を図るための導入が進められていると推測される。また、「BIツール」は、社会資本に関するデータや人的資本に関するデータでの活用が多く、社内のデータを可視化することに長けているためと推測される

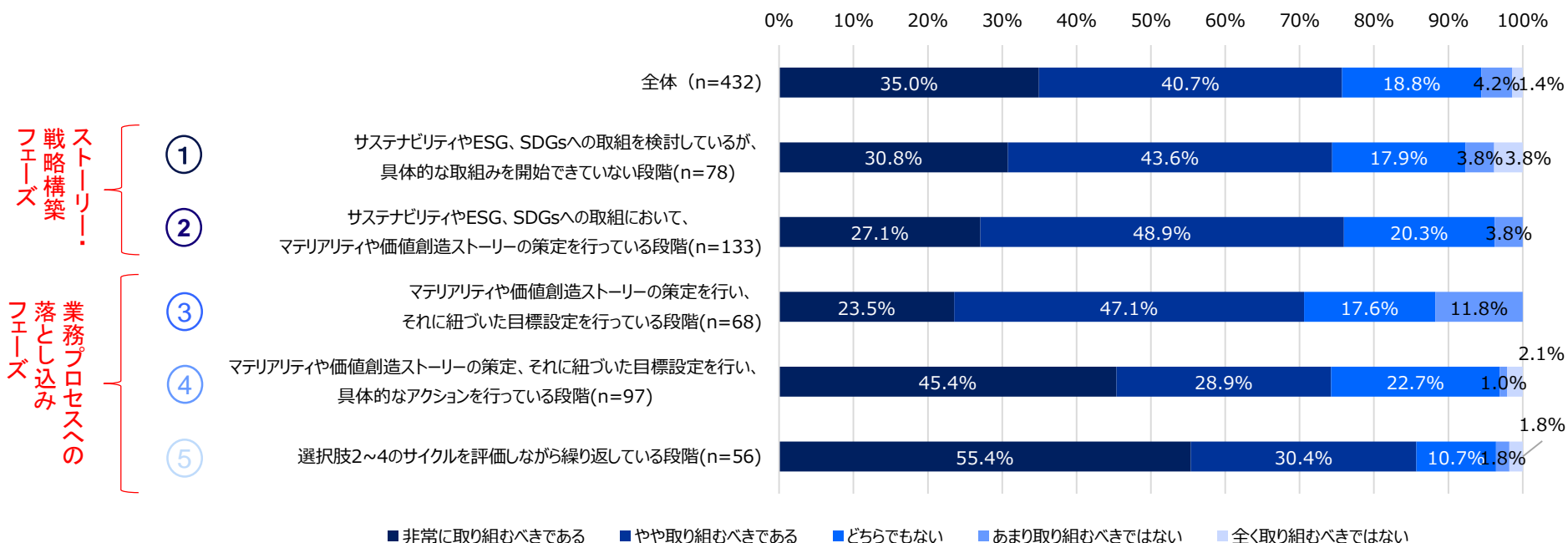
現状のサステナビリティに関するデータの管理方法



4.調査結果詳細 サステナビリティ領域におけるIT活用について

- サステナビリティ領域におけるIT活用の意向について、「非常に取り組むべきである」が35.0%、IT活用に「やや取り組むべきである」が40.7%と、全体の7割以上が積極的な回答をしている
- 取組状況別に結果を見ると、③「目標設定を行う段階」では、IT活用に対して消極的な傾向が読み取れるが、より具体的な取組みを実行する段階(④⑤)になるほど「非常に取り組むべきである」という回答が増加し、IT活用のニーズが高まる
- 上述の③の結果は、「ストーリー・戦略構築」を終え、具体的に現場部署を巻き込み始めると、必要なデータや関連部署の把握など、足元の対応に留まり、その先のデータ収集・管理を想定した対応ができない状況にあると推察される

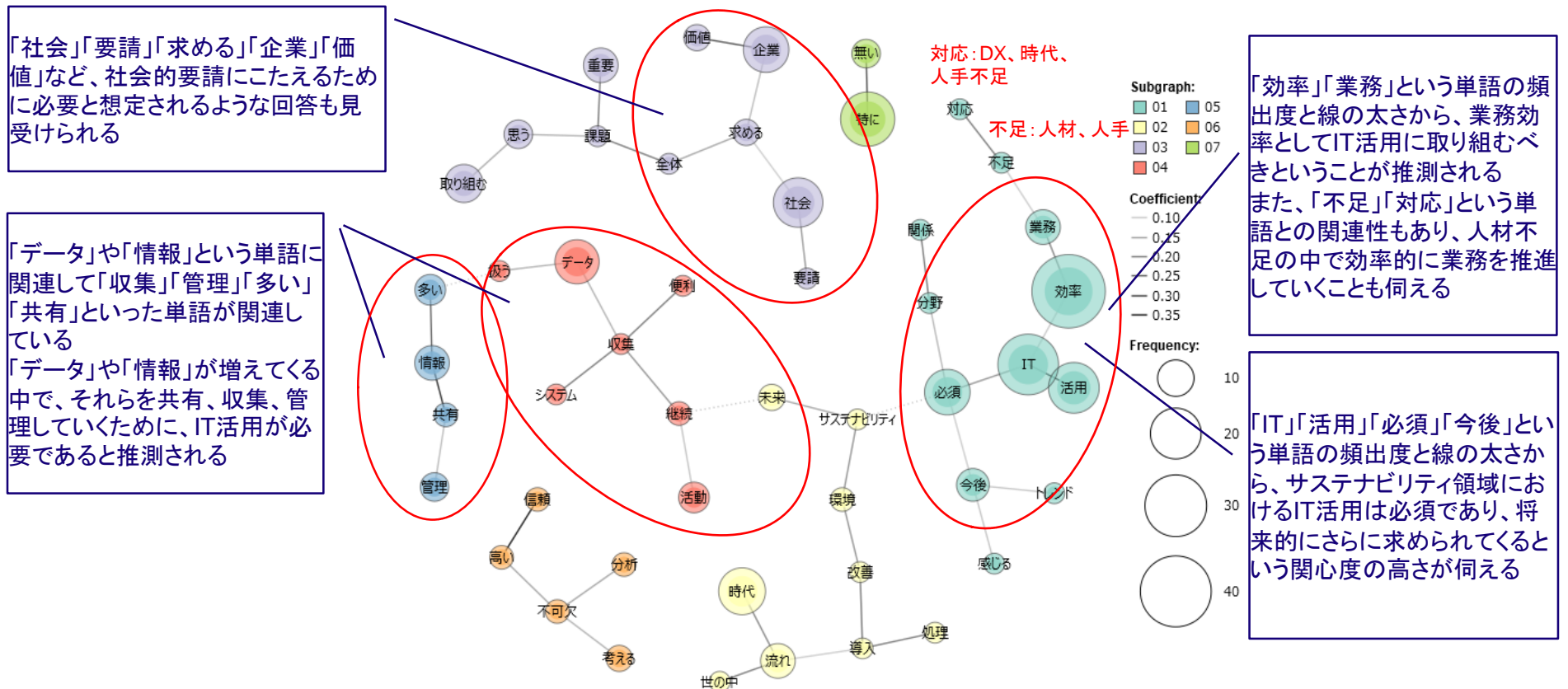
<取組状況別>サステナビリティ領域におけるIT活用に対する考え



4.調査結果詳細 サステナビリティ領域におけるIT活用について

- サステナビリティ領域におけるIT活用に対する考えと、その理由を自由記述で聴取。IT活用に対する考えとして「取り組むべき」「やや取り組むべき」の回答を抽出し、その理由をテキストマイニングの手法で分析した
- 「人手不足」による「業務効率化」、「データ」や「情報」の「収集」「管理」が「多い」などの解決したい課題に関する回答や、「社会」「要請」「企業」「価値」などの社会的要請こたえるために積極的にIT活用したいという意向が読み取れる

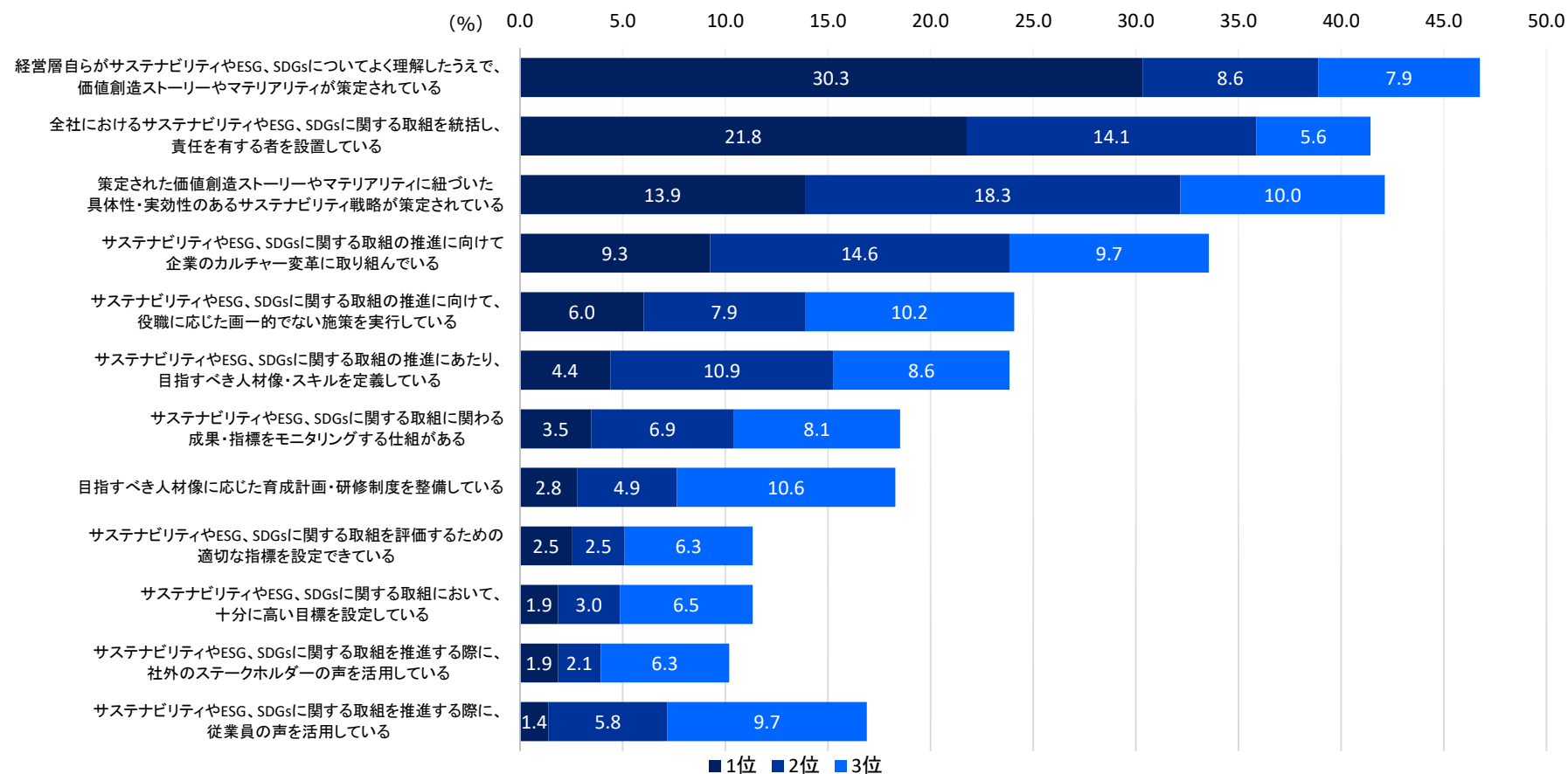
<「取り組むべき」「やや取り組むべき」のみ抽出>サステナビリティ領域におけるIT活用に対する考えとその理由



4.調査結果詳細 サステナビリティに関する重要な取組と課題

- 「サステナビリティに関する取組において重要な事項」の上位3位を見た結果のうち1位の回答をみると、最も重要なのは「経営層自らがサステナビリティやESG、SDGsについてよく理解したうえで、価値創造ストーリーやマテリアリティが策定されている」が30.3%である。次いで「全社におけるサステナビリティやESG、SDGsに関する取組を統括し、責任を有する者を設置している」が21.8%、「策定された価値創造ストーリーやマテリアリティに紐づいた具体性・実効性のあるサステナビリティ戦略が策定されている」が13.9%と続く

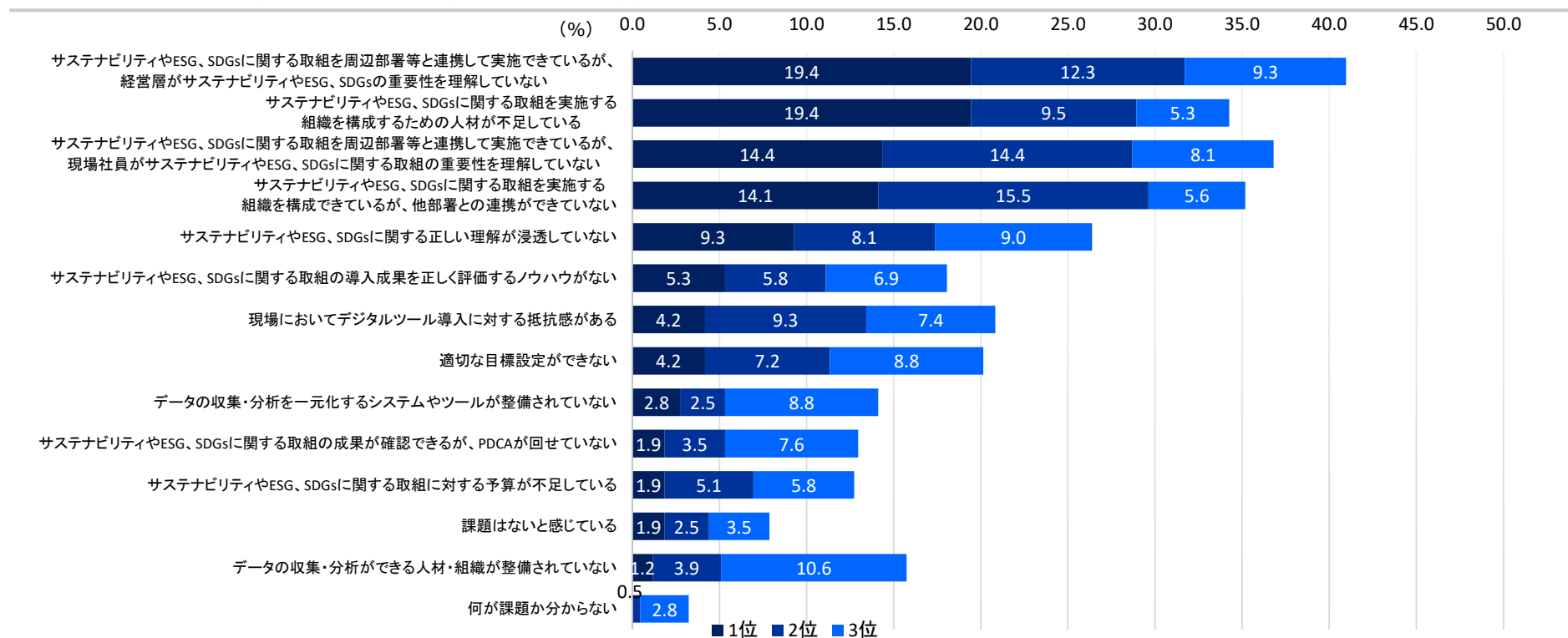
サステナビリティに関する取組において重要な事項 上位3位の回答



4.調査結果詳細 サステナビリティに関する重要な取組と課題

- 「サステナビリティに関する取組を推進するうえでの課題」の上位3位を見た結果のうち1位の回答をみると、最も課題として挙げられたのは「サステナビリティやESG、SDGsに関する取組を周辺部署等と連携して実施できているが、経営層がサステナビリティやESG、SDGsの重要性を理解していない」が19.4%、「サステナビリティやESG、SDGsに関する取組を実施する組織を構成するための人材が不足している」が19.4%である。次いで「サステナビリティやESG、SDGsに関する取組を周辺部署等と連携して実施できているが、現場社員がサステナビリティやESG、SDGsに関する取組の重要性を理解していない」が14.4%、「サステナビリティやESG、SDGsに関する取組を実施する組織を構成できているが、他部署との連携ができていない」が14.1%と続く
- サステナビリティに関する取組において重要な事項と課題の上位回答から、「経営層の理解醸成」のうえ、「実効性のあるストーリーや戦略策定」を行い、取組を推進していく「推進組織」が改めて重要であると読み取れる

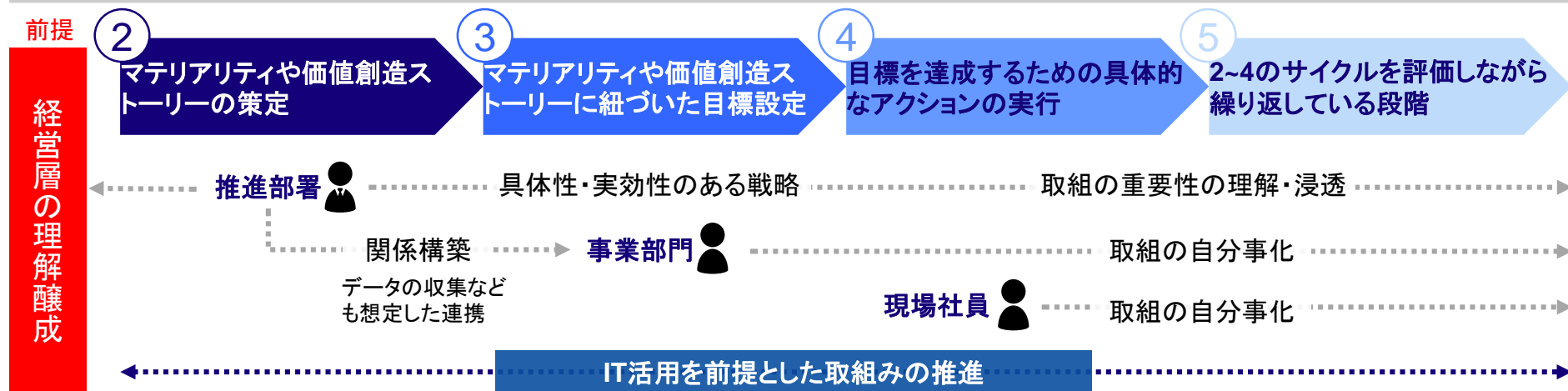
サステナビリティに関する取組の推進における課題 上位3位の回答



5.調査結果から得られる示唆 ～IT活用を念頭に置いたサステナ推進が今後の鍵に～

- 回答企業のうち半数は『業務プロセスへの落とし込みフェーズ』にあつて着実に取組を深化させており、サステナビリティを推進している。また、取組を推進していく程、IT活用の重要性が認識されている
- 新たに管理が必要になるデータや情報の増加、人材不足、社会的要請という背景から、業務効率化を目的としたIT活用に対して積極的な意向が見られ、当初の仮説のとおり、サステナビリティ領域においてIT活用のニーズは顕在化している
 - IT活用のニーズはあるものの、扱うデータの多さ、データ把握の手間、保管しているデータフォーマットの違いなど、データ整備に課題がある
 - サステナビリティという新しい取組だからこそ、始めからIT活用を組み込んでいくことが有用であり、業務効率化と親和性の高いIT活用を念頭に置いた推進が今後求められる
 - 上記を推進するためには、経営層が自ら理解を深め、トップダウンで推進していくことが重要である。経営層からメッセージを発信することで、IT活用を念頭に置いた推進、事業部門や現場社員への理解浸透、取組の自分事化へ繋がる

サステナビリティに関する取組において重要な取組と課題の全体像の整理



【免責事項等】

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。